

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級			加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]											
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	~	歳未満												
15	~	20	8.32									8.32	0.9	
20	~	25	37.42	10.78								48.20	5.4	
25	~	30	33.81	42.34	14.58							90.73	10.3	
30	~	35	12.62	35.98	66.09	21.13						135.82	15.3	
35	~	40	5.93	9.04	28.10	62.86	22.44					128.36	14.5	
40	~	45	2.88	4.54	10.31	26.72	64.49	23.37				132.31	15.0	
45	~	50	1.05	1.84	4.84	8.50	27.47	57.27	19.67			120.64	13.6	
50	~	55	0.78	0.65	1.76	3.49	7.38	24.06	57.96	18.55		114.62	13.0	
55	~	60	0.66	0.56	0.65	1.17	2.77	8.01	20.69	41.97	9.81	86.29	9.8	
60	~	65	0.23	0.27	0.21	0.30	0.57	1.33	3.57	5.22	6.97	18.67	2.1	
65	~		0.06	0.02	0.03	0.02	0.05	0.09	0.13	0.34	0.42	1.15	0.1	
合 計			103.75	106.03	126.57	124.19	125.17	114.12	102.02	66.07	17.20	885.11		
割 合 (%)			11.7	12.0	14.3	14.0	14.1	12.9	11.5	7.5	2.0		100.0	
平均年齢			40.7 (歳)											

○女 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合 (%)	
歳以上	歳未満												
15	~ 20	1.04										1.04	0.5
20	~ 25	16.71	1.52									18.23	9.1
25	~ 30	19.47	16.09	2.60								38.16	19.0
30	~ 35	4.79	13.45	21.30	4.60							44.14	22.0
35	~ 40	2.21	2.26	7.59	13.40	2.39						27.84	13.9
40	~ 45	1.28	1.53	1.96	4.85	9.56	1.79					20.96	10.4
45	~ 50	0.83	0.72	1.22	1.43	4.05	7.56	1.83				17.63	8.8
50	~ 55	0.39	0.54	0.79	0.94	1.21	3.65	7.33	1.69			16.53	8.2
55	~ 60	0.26	0.36	0.52	0.73	0.94	1.35	3.33	5.28	1.05		13.81	6.9
60	~ 65	0.03	0.06	0.15	0.10	0.21	0.29	0.30	0.53	0.81		2.49	1.2
65	~			0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01		0.07	0.0
合 計		46.99	36.53	36.13	26.05	18.37	14.65	12.80	7.51	1.87		200.89	
割 合 (%)		23.4	18.2	18.0	13.0	9.1	7.3	6.4	3.7	0.9			100.0
平均年齢		36.9 (歳)											

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8						
10.4			0.0	0.0	0.0	0.0
11.0			0.0	0.0	0.0	0.0
11.8			0.0	0.0	0.0	0.0
12.6						
13.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
14.2	2.2	0.3	0.3	0.1	2.5	0.2
15.0	0.4	0.0	0.3	0.1	0.7	0.1
16.0	1.5	0.2	0.6	0.3	2.1	0.2
17.0	13.3	1.5	1.6	0.8	14.9	1.4
18.0	11.3	1.3	2.3	1.2	13.6	1.2
19.0	11.5	1.3	2.6	1.3	14.0	1.3
20.0	19.4	2.2	5.6	2.8	25.0	2.3
22.0	24.1	2.7	9.5	4.7	33.5	3.1
24.0	27.3	3.1	12.5	6.2	39.9	3.7
26.0	30.3	3.4	14.8	7.4	45.0	4.1
28.0	31.9	3.6	16.5	8.2	48.4	4.5
30.0	33.9	3.8	16.1	8.0	50.0	4.6
32.0	35.4	4.0	14.7	7.3	50.1	4.6
34.0	36.9	4.2	13.1	6.5	49.9	4.6
36.0	39.7	4.5	12.0	6.0	51.7	4.8
38.0	53.9	6.1	14.5	7.2	68.4	6.3
41.0	68.3	7.7	16.3	8.1	84.6	7.8
44.0	68.9	7.8	13.9	6.9	82.7	7.6
47.0	71.1	8.0	11.1	5.5	82.2	7.6
50.0	69.0	7.8	8.2	4.1	77.2	7.1
53.0	57.8	6.5	5.4	2.7	63.2	5.8
56.0	45.4	5.1	3.3	1.7	48.7	4.5
59.0	34.2	3.9	2.1	1.0	36.3	3.3
62.0	97.4	11.0	3.8	1.9	101.2	9.3
合計	885.1	100.0	201.0	100.0	1,086.1	100.0
標準報酬月額の平均	419,494 円		349,516 円		406,543 円	
特記事項						
統計調査の方法	全数調査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成16年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,277	2,277	2.7	2.6
現金・預金	1,181	1,181	1.4	1.3
未収収益・未収金等	1,096	1,096	1.3	1.3
固定資産	84,825	86,356	97.4	97.5
預託金	43,013	43,013	49.4	48.6
有価証券等	31,139	32,669	35.7	36.9
包括信託	31,139	32,669	35.7	36.9
(委託運用)	12,204	12,475	14.0	14.1
国内債券	2,804	2,809	3.2	3.2
国内株式	5,044	4,969	5.8	5.6
外国債券	473	483	0.5	0.5
外国株式	3,883	4,214	4.5	4.8
(自家運用)	18,935	20,194	21.7	22.8
国内債券	18,908	19,988	21.7	22.6
国内株式	26	207	0.0	0.2
不動産	2,134	2,134	2.5	2.4
貸付金	8,540	8,540	9.8	9.6
流動負債等	△ 68	△ 68	△ 0.1	△ 0.1
合計(=年度末積立金額)	87,034	88,564	100.0	100.0
運用利回り	2.35%	2.65%		
特 記 事 項	※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。 ※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成16年度 実 績	億円 10,218	億円 1,729	億円 2,109	億円 7,177	億円 21,234	億円 16,779	億円 4,192	億円 167	億円 21,138	億円 96	億円 87,034
[時価ベース]			[2,291]		[21,527]					[389]	[88,564]
将来見通し (平成11年財政再計算)	11,851	1,764	3,473	6,666	23,754	18,140	4,379	25	22,544	1,211	89,168
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り			・年金改定率					
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成15年度末	1,091	906	604	57	9	236	0
績	平成16年度末	1,086	933	613	68	9	243	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		1,122	976	577	128	13	258	0
主な要因		・定員削減						

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成16年度 実績		53	44	16	12	0	15	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		54						
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成16年度 実績		58	26	17	1	0	7	0
将来見通し (平成11年財政再計算)		54						
主な要因								

特記事項	
統計調査の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 ・新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④	
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年 伸び率	年度末高齢・退職年金受給者数	対前年 伸び率	注1 支出額	追加費用	
					千人	%	千人	%	億円	億円	
平成12年度	1.89	(1.94)	2.73	(2.80)	1,119	—	592	(578)	— (—)	18,252	5,612
平成13年度	1.85	(1.90)	2.61	(2.68)	1,110	△ 0.8	601	(586)	1.5 (1.4)	18,482	5,400
平成14年度	1.81	(1.85)	2.53	(2.60)	1,102	△ 0.7	610	(594)	1.5 (1.5)	18,636	5,326
平成15年度	1.76	(1.81)	2.43	(2.49)	1,091	△ 1.0	620	(604)	1.6 (1.7)	18,914	5,187
平成16年度	1.73	(1.77)	2.32	(2.38)	1,086	△ 0.5	629	(613)	1.5 (1.4)	19,242	4,918

【参考】年金扶養比率を補完する指標(年金種別費用率)

	高齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >
平成15年度	11.3	0.1	2.3
	< 15.1 >	< 0.2 >	< 3.1 >
平成16年度	10.8	0.1	2.2
	< 14.5 >	< 0.1 >	< 3.0 >

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末高齢・退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末高齢・退職年金受給者数の()内は年度末高齢・退職年金受給者数である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

注: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年 伸び率	年度末高齢・退職年金受給者数	対前年 伸び率	注 支出額	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	1.97		2.81		1,122	—	570	—	18,499	5,540
平成13年度	1.96		2.75		1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成14年度	1.96		2.70		1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成15年度	1.96		2.64		1,122	0.0	573	0.7	20,056	5,202
平成16年度	1.94		2.57		1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<20.89>	12,665	<54,319>	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<21.54>	13,107	<54,583>	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<22.12>	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	17.35 <23.33>	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	17.14 <23.05>	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	0.5	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	標準報酬総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付金 等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<22.03>	12,984	<53,017>	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<22.44>	13,637	<54,638>	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<22.58>	14,101	<56,046>	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	17.86	14,878	74,785	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	18.41	15,699	76,679	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

注1：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額 (注7)	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金 (注2)	国庫 ・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた 発生ベースの 追加費用 (注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金 収入 (注5)	賃金上昇率 (注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	<19.24>	10,453	<54,319>	15,539	3,535	25	1,309	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	<19.80>	10,809	<54,583>	15,576	3,608	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	<20.47>	11,068	<54,065>	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成 15 年度	16.17 <21.75>	11,497	71,088 <52,860>	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成 16 年度	15.88 <21.36>	11,231	70,717 <52,582>	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0

- 注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。
 注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)
 注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注4：ここでは、追加費用は、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。
 注5：ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注6：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。
 注7：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	⑪	
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑤-⑥-⑦-⑧	標準報酬総額 (注3)	厚生年金 相当部分 の給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他拠出金	国庫 ・ 公経済負担 (注2)	追加費用 (注2)	基礎年金 交付金	賃金上昇率	物価上昇率	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	
平成 12 年度	<20.89>	11,078	<53,017>	16,101	3,505	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	<21.26>	11,618	<54,638>	16,332	3,731	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	<21.39>	11,989	<56,046>	16,392	3,943	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	16.91	12,647	74,785	16,707	4,169	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	17.39	13,336	76,679	17,049	4,379	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

- 注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。
 注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。
 注3：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
 ※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	①-⑦-⑤ ② × 100	実質的な支出	標準報酬総額	給 付 費	基 礎 年 金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済 負担分を除く)	その他拠出金 (注1)	国 庫	追 加 費 用	基 礎 年 金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑥-⑧-⑨-⑩ (注4)	(注4)		拠 出 金			公経済負担		交 付 金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	<16.56>	12,665	<54,319>	16,800	3,535	2,356	25	1,315	5,612	2,083		1.6	△ 0.7
平成 13 年度	<17.14>	13,107	<54,583>	16,867	3,608	2,405	25	1,348	5,400	1,993		0.2	△ 0.7
平成 14 年度	<17.54>	13,332	<54,065>	16,852	3,719	2,479	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成 15 年度	13.70 <18.42>	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	2,599	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成 16 年度	13.20 <17.75>	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	0.5	0.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注4：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	①-⑦-⑤ ② × 100	実質的な支出	標準報酬総額	給 付 費	基 礎 年 金	基礎年金拠出金 (国庫・公経済 負担分を除く)	その他拠出金	国 庫	追 加 費 用	基 礎 年 金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③+④+⑥-⑧-⑨-⑩ (注1)	(注1)		拠 出 金			公経済負担		交 付 金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成 12 年度	<17.62>	12,984	<53,017>	17,005	3,505	2,337	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成 13 年度	<17.88>	13,637	<54,638>	17,277	3,731	2,487	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成 14 年度	<17.89>	14,101	<56,046>	17,363	3,943	2,629	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成 15 年度	14.15	14,878	74,785	17,727	4,169	2,779	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成 16 年度	14.60	15,699	76,679	18,140	4,379	2,919	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

注1：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+④+⑥-⑤-⑦-⑧-⑨-⑩}{②}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)	その他拠出金(注2)	国庫公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入(注5)	賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	<14.91>	8,096	<54,319>	15,539	3,535	2,356	25	1,178	5,254	2,083		1.6	△ 0.7
平成13年度	<15.40>	8,403	<54,583>	15,576	3,608	2,405	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	<15.89>	8,588	<54,065>	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	12.52 <16.83>	8,898	71,088 <52,860>	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	11.94 <16.06>	8,444	70,717 <52,582>	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0

注1：職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4：ここでは、追加費用は、国庫・公経済負担と同様に、給付費按分で推計した額を計上している。

注5：ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

注7：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、<>内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成11年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑪	⑫
	$\frac{①}{②} \times 100$	$\frac{③+④+⑥-⑤-⑦-⑧-⑨}{②}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費(注1)	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)	その他拠出金(注2)	国庫公経済負担(注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金交付金		賃金上昇率(注6)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		%	%
平成12年度	<16.49>	8,741	<53,017>	16,101	3,505	2,337	25	1,297	5,245	2,011		2.5	1.5
平成13年度	<16.71>	9,131	<54,638>	16,332	3,731	2,487	25	1,371	5,135	1,964		2.5	1.5
平成14年度	<16.70>	9,360	<56,046>	16,392	3,943	2,629	22	1,438	5,021	1,908		2.5	1.5
平成15年度	13.19	9,868	74,785	16,707	4,169	2,779	25	1,511	4,903	1,840		2.5	1.5
平成16年度	13.58	10,416	76,679	17,049	4,379	2,919	25	1,578	4,775	1,764		2.5	1.5

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として財政検証に用いた推計額のことである。

注2：ここでは、職域部分の給付に係る国庫負担額を除いた額として、給付費按分で推計した額を計上している。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給 付 費 億円	基 礎 年 金 拠 出 金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国 庫 公 経 済 負 担 億円	追 加 費 用 億円	基 礎 年 金 交 付 金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保 険 料 収 入 億円	運 用 収 入 億円	賃 金 上 昇 率 (注3) %	物 価 上 昇 率 %	運 用 利 回 り %
平成 12 年度 〔時価ベース〕	89.34 〔95.51〕	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		10,206	2,499 〔1,678〕	1.6	△ 0.7	3.01 〔2.03〕
平成 13 年度 〔時価ベース〕	95.17 〔101.43〕	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104 〔1,341〕	0.2	△ 0.7	2.42 〔1.56〕
平成 14 年度 〔時価ベース〕	97.24 〔100.61〕	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 〔1,757〕	△ 1.7	△ 0.9	2.45 〔2.05〕
平成 15 年度 〔時価ベース〕	97.98 〔91.28〕	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 〔3,282〕	△ 1.5	△ 0.3	2.68 〔3.84〕
平成 16 年度 〔時価ベース〕	98.30 〔96.87〕	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 〔2,291〕	0.5	0.0	2.35 〔2.65〕

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給 付 費 億円	基 礎 年 金 拠 出 金 億円	その他拠出金 億円	国 庫 公 経 済 負 担 億円	追 加 費 用 億円	基 礎 年 金 交 付 金 億円	その他交付金 等収入 億円	保 険 料 収 入 億円	運 用 収 入 億円	賃 金 上 昇 率 %	物 価 上 昇 率 %	運 用 利 回 り %
平成 12 年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		9,964	3,285	2.5	1.5	4.0
平成 13 年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		10,269	3,342	2.5	1.5	4.0
平成 14 年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		10,534	3,393	2.5	1.5	4.0
平成 15 年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		10,754	3,434	2.5	1.5	4.0
平成 16 年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		11,851	3,473	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④-⑥-⑦-⑧		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	積立金	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度 〔時価ベース〕	7.33 〔7.51〕	12,665	16,800	3,535	25	1,315	5,612	2,083		83,189 〔85,252〕	1.6	△0.7	3.01 〔2.03〕
平成13年度 〔時価ベース〕	7.31 〔7.42〕	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951 〔87,227〕	0.2	△0.7	2.42 〔1.56〕
平成14年度 〔時価ベース〕	7.23 〔7.28〕	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 〔87,070〕	△1.7	△0.9	2.45 〔2.05〕
平成15年度 〔時価ベース〕	7.03 〔7.05〕	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 〔86,986〕	△1.5	△0.3	2.68 〔3.84〕
平成16年度 〔時価ベース〕	7.17 〔7.28〕	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 〔88,175〕	0.5	0.0	2.35 〔2.65〕

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：賃金上昇率として、年齢構成の影響を除いた賃金上昇率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②+③+④-⑥-⑦-⑧		拠出金		公経済負担		交付金	等収入	積立金			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成13年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成14年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成15年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成16年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。